

第9期滋賀県人権施策推進審議会第1回会議

日時:平成29年11月24日(金)15:00~17:00

場所:滋賀県庁北新館5-B会議室

1 出席委員(五十音順、敬称略)

植村小夜子、大河原佳子、喜田定征、木村登代美、高野京子、兒玉典子、末松史彦、樽井康彦、日野貴博、薬師寺公夫、山下和子

2 議題

- (1) 滋賀県人権施策推進審議会の運営について
- (2) 人権に関する県民意識調査の結果を踏まえた啓発活動について

3 議事

◎開会

◎県民生活部長あいさつ

◎出席委員の確認

12人中11名出席

◎会長選出

滋賀県人権施策推進審議会規則第2条第1項に基づき、委員の互選により、薬師寺公夫委員が会長に選出された。

◎委員自己紹介および事務局の紹介

◎資料の確認

◎会長職務代理者の指名

滋賀県人権施策推進審議会規則第2条第3項に基づき、会長より末松史彦委員が会長の職務代理者に指名された。

議題 (1) 滋賀県人権施策推進審議会の運営について

◎審議会の設置趣旨等について

資料1に基づき、当審議会は「滋賀県人権尊重の社会づくり条例」に基づく県の附属機関であることや、当審議会の職務、会議の公開・非公開等について、事務局から説明。

◎人権施策推進審議会のこれまでの経過について

資料2に基づき、これまでの経過について、事務局から説明。

○会長

議題1について、質問や意見、提案があればお願いしたい。

○委員

滋賀県ではやっているが他府県ではやっていないとか、逆に他府県ではやっているが滋賀県ではやっていない、滋賀県でも取り入れた方がいいのではないかとといった他府県との違いや情報などがあれば教えていただきたい。

○事務局

やはり地域によって課題の重さ、しんどさが若干異なる。

例えばヘイトスピーチに関しては、大阪、京都では大変な状況があるが滋賀県ではそれほどでもないと認識しており、その辺で重点的に取り組む施策については、若干差異があると感じている。

近隣府県や全国の会議等で情報交換をさせていただくが、特に滋賀県が劣っていると思われるところはあまりないのではないかと考えている。

○会長

近畿の他の市で同様の委員をしている。毎年、その年の大きな計画、5年なら5年の計画に従って予算が付けられ、その中で様々な活動が行われている。また、市の中に区があり、機能別に異なる委員会があり、それぞれにやり方も異なるが、どの人権をどのように項目分けするかについては、国連からきているもの、法務省からきているものなども含めて、日本ではだいたいこういうところの人権という項目があり、わりと類似ないしは共通している。

そして、どの人権がどこの府県で重要な問題になっているのか、また、どういう発生の仕方をしているのかということからは、それぞれに違いがある。

例えば、外国人の人権について見ると、京都はどちらかというと在住の方が多いが、滋賀は工業も盛んな県ということもあり、ニューカマーの方の比率が高い。場合によっては

南米からも、日系の方も働きに来られているというのは一つの特色で、そこには、そこ独自の問題が当然出てくる。

また、先ほど遜色ないと説明があったが、他府県でも注目している「子ども食堂」の取組については、滋賀では地域ぐるみのきめ細やかな取組が進んでいる。

ヘイトスピーチについては、いま、京都府でヘイトスピーチ関係の審議に参加している。大阪はかなり状況が厳しいので、市では抑止策として条例に基づき投稿動画 4 件をヘイトスピーチとして認定し、それら投稿者の実名開示に向けた条例改正の検討までされていると報道されており、川崎市や京都府では、公共施設の使用に関しての許可や、許可の取り消し等について議論がなされ、川崎市では今月 9 日にガイドラインが策定・公表されたところ。京都府でもガイドライン策定の方向で審議が進んでいる状況がある。

こうした地域の実情による違いというものがあるかと思う。

○委員

地域密着の企業やグローバルに活動されている企業など、いろんな企業の方と人権啓発について情報交換させてもらうが、いま、企業ではハラスメント関係が非常に多くなってきている。滋賀人企連として同和問題を基本に考えている部分はあるが、企業ではコンプライアンスを重視してハラスメント関係に走ってしまっているところがある。

企業として、経営と同じぐらいに人権を尊重しなければいけないということを理解し、文章としても記載しているが、それが実際にどこまで実践されているのか、本当に人権は尊重されているのか、また、学校教育の部分ではどうなのかという疑問がある。

大阪や京都ではヘイトスピーチの問題があるということだが、滋賀県だったら何があるのか、企業の目線とは少し違うところもあるのでないか、参考にできることがあれば取り入れていきたいと思う。

○会長

今後の審議会の中でいろいろ身近な問題も話しながら、具体的に相談していけたらと思う。

議題 (2) 人権に関する県民意識調査の結果を踏まえた啓発活動について

○会長

平成 28 年度人権に関する県民意識調査の結果を踏まえ、今後どのように県民の理解を深めていくか、ということを含め県で取り組んでいる平成 29 年度の人権啓発活動の取組について報告いただいた。

議題 2 について、質問や意見、提案があればお願いしたい。

○委員

きめ細やかな調査および啓発活動、本当にありがとうございます。

意識調査については、調査対象が18歳以上の男女ということだが、18歳未満の子どもたちに対する調査結果などがもしあれば、教えていただきたい。

もう1点、この調査結果を見ての感想になるが、「人権が尊重される社会の実現に向けて努力したい」という人が減ってきているところや、「人権侵害を受けたことがある」と感じている人が11.9%しかいないというところについては、もう少し多いというイメージがあったので、それぐらいなのかなと感じた。

「ポリティカル・コレクトネス」という言葉をご存じだろうか。政治的・社会的に公正・公平・中立的で、なおかつ差別・偏見が含まれていない言葉や用語のことで、最近、人権に関することなどで、ネットでも話題になっている。

また、「自分も解決に向けて努力したい」という人が減ってきていることについては、「人権」という言葉は、何か重たさがあったりするのかなと思う。例えば、自分も障害福祉の方との会議の中で、「そんなに障害福祉のことをわかっていないんですね」と言われたりすると、不勉強で申し訳なかったなと思うが、何かすごく落ち込んでしまう、傷つく、できていない自分を責められるような感覚になる場面があったりする。

人権というのはすごく大事な問題でとても重たい、特に、被害を受けている方からするととても重たい内容だと思うが、その重たい内容をそのまま伝えてしまうと、「いや、それもかなわんですわ」とか、「自分はできているのに、何ていうことを言うんだ」というような感覚になって、みんな人権からどんどん遠ざかっていくというところがあるのかなと感じている。

余談になるが、アメリカ大統領選挙で、トランプは本当に人権を尊重しているのか、というような施策をたくさん出していたにもかかわらず、なぜみんなトランプに投票したのかというところで、ある方が分析をされていた。

白人で、ブルーカラーで、ずっと貧困で苦しい思いをしてきた人たちが、オバマ政権のときは、外国人や黒人の人たちへの施策とかで、まあまあそれは許せたが、オバマの次にまたしても、今度は女性か、LGBTQか、俺たちのことも守られていないのに、あるいは俺たちのことも考えてもらえていないのに、何でそんなに新しい人のところばかりに施策がいくのかというところで、トランプははっきり言ってくれるし、そっちに賭けるしかない、票が一気にトランプに流れたのではないかと。

そのあたりの市民感情というところを捉えてみると、まさに「ジンケンダー」みたいな可愛らしいものは、本当にすごくいいなと思う。

人権の問題を、重たくならないように、あるいは、相手を批判するようかたちにならないように啓発していくことが、今後一層求められていくのではないかと、この調査結果等を見て、あらためて感じた。

○委員

調査対象は、18歳以上の男女3,000人とされているが、年代ごとに80代ぐらいまで実施されたのか、それとも年齢関係なしに無差別に実施されたのかお聞きしたい。

また、「滋賀県は人権が尊重される社会になっていると思うか」との問いに、55.4%の方が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えているが、この半分以上はいるという結果に甘んじては駄目だと思う。

加えて、「わからない」という方が22.3%おられる。そして、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」という方が21.9%おられるが、なぜそう思うのかというところを聞いてみたいと思う。

○委員

自分はよく電車で出掛ける。ある時、自分は障害者なので、杖をついて優先座席に座るべく乗ったら、若い女の子が二人、スマホを持って、きゃっきゃと笑いながら優先座席に座っていた。違う席が空いていたので、自分はそちらに座ったが、次の駅で乗ってこられた方が、「あんたら、何でこんなとこに座ってるんや!」「ここは優先座席やで。うちの子は障害者なんや。はやくどいて!」と大きな声で言われ、女の子たちはびっくりして、ぱっと飛んで出た。その後、代わって乗ってくる子に対しても、「何なの、あんたらは!」と、周囲に聞こえるような大声で言われ、車両中に背筋が凍るような空気が流れた。

自分も当事者であり、障害者なのだから座っていて構わないという思いもあったが、とても居心地が悪かった。

もしかしたら、その女の子たちはどこか具合が悪くて座っていたかもしれないし、「あなたたち、大丈夫なの? じゃあ、私ちょっと具合が悪いから代わってくれる?」と小さな声で言われたら、ずっと席を立つことができたのだろうが、逆に“障害者は怖い”、“関わったらあかん”という思いを持たせることになってしまったのではないかと、この意識調査の結果を見て思った。そうしたところもうまく啓発していけたらなといいのではないかなと思う。

○事務局

まず、18歳未満の方についての調査は実施していない。前回(平成23年度)までは20歳以上が対象だったが、選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに合わせ、審議会でも審議いただき、対象年齢を18歳以上としたところ。

対象者の内訳については、各年代の人口割合に応じて、3,000人を無作為抽出している。

また、「人権が尊重される社会になっていると思う」と答えた方が55.4%おられることに甘んじてはいけない、という意見はまったくそのとおりであり、かろうじて過半数を超えたが、目指すのは100%であると考えている。

「人権侵害を受けた」と思われる方が11.9%。資料には載せていないが、「人権侵害を見

聞きした」という方も 12.8%おられる。そういう経験をされた方を中心に、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」という回答数がそこそこ出てくるのではないかと思う。

そして、いろいろな場面で、委員が紹介されたような経験をされると、どうしても消極的な考え方が広がったり、滋賀県はまだまだだと思われたりしているかもしれない。

啓発だけでなく、ほかの施策も含めた総合的な取組が必要だと思っている。

○事務局

人権は堅いイメージがあるという意見について、平成 5 年ごろ「同和対策課」で啓発を担当していた当時、上司から「人権は厳しいものだ。そんなおちゃらけたような啓発はいかん。」と随分言われたことが記憶に残っている。

しかし、最近では、やはり親しみを持っていただく必要があるということで、平成 23 年、「人権」をもっとやわらかく伝える方法が必要と考え、県の人権啓発キャラクターとして「ジンケンダー」が生まれた。

人権問題を難しいものにせず、楽しく学ぶという視点を忘れず、啓発活動に取り組んでいるところであり、意識調査の結果についても、上から目線にならないように、広く県民の皆さんに考えていただきたい、気づいていただきたいという思いから、例えば、県広報誌や啓発パネルでは、吹き出しで、ジンケンダーが語りかけるかたちを取っている。

○委員

啓発はとても大事だと思う。11 月の「女性の人権ホットライン」強化週間に、法務局の主導で人権擁護委員も出演しての CM を BBC で流した。

夕方、子どもたちが見る番組をターゲットにできたらよかったのだが、「キラりん滋賀」というニュースの中で、予算の関係もあり 5 秒か 10 秒ぐらいのものとなり、それでどれだけ浸透できるのか、という思いがあった。

県でもテレビスポットやシネアドなどを実施されているようだが、親子で見てもらえるような子ども番組の間に入れるなどしたら、子どもたちにもインパクトがあるのではないかと思う。

○委員

意識調査の対象 3,000 人の中には、53 人の外国人の方がおられる。回答数 1,575 件のうち、外国人の方からの回答はどのくらいあったのかお訊ねしたい。

また、いろんな国籍の方に送られたと思うが、それぞれ抽出した外国人の方の母語に合わせて翻訳された調査票とされたのかどうかも併せて伺いたい。

○事務局

テレビスポットについては、土曜、日曜の朝、アニメ（ポケットモンスター）の放送時間のあたりに入れていただけるようになっている。

また、意識調査では、外国人の方向けに 5 か国語（ポルトガル語、タガログ語、中国語、スペイン語、英語）の翻訳調査票を作成し、外国人の方には、この 5 種類全てと日本語の計 6 種類の調査票を送付したところ、外国語の調査票による回答は 8 件であった。

○会長

本日、各委員が述べられた意見や提案を参考にして今後の取組を進めていただきたい。

時間の都合で発言いただけなかった意見があれば、事務局に直接伝えていただければと思う。

以上で本日の会議は終了する。（終了）